

My Page

石川地域づくり協会

VOL. 19
2007.3

情報誌

Contents

>>巻頭特集

地域づくりの新たな展開
金沢大学赤松俊彦教授

>>研究会・フォーラム開催記

コミュニティビジネス研究会
半島地域づくりフォーラムin能登

>>交流とネットワーク

**「第24回地域づくり団体
全国研修交流会 愛知大会」**

鉢伏山のブナ林

能登は元気で
す。



総持寺祖院



七尾で田植え

のとじま水族館のトンネル水槽



道の駅 越前

緑岡灯台



木ノ浦海岸でのわかめ干し

>>参加団体紹介

民有「歴史文化」資産の保存活用を考える会(能登町)
七尾音泉感動協会(七尾市)
能登島在所マップ作りプロジェクト(七尾市)
城址小丸山公園活かし隊(七尾市)
一本杉町町会(七尾市)
NPO法人わくわくネット・はくい(羽咋市)
NPO法人おとぎの杜(金沢市)
NPO法人加賀白山ようござった(白山市)
能美の里山ファン倶楽部(能美市)

>>ヒストリー

「石川地域づくり協会」の歩み

地域づくりの 新たな展開

金沢大学大学院人間社会環境研究科教授
赤松 俊彦

昭和38年兵庫県生まれ。62年京都大学法学部卒業、自治省入省。平成5～6年秋田県交通政策課長、県民生活課長を歴任。7年沖縄開発庁、8～9年福岡県通商観光課長、地方課長を歴任。11年自治大学校教授、13年広島県呉市助役、16年国土交通省都市・地域整備局地方整備課調整官兼内閣官房都市再生本部事務局企画官。18年より現職。



はじめに

「個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現」。わが国の大きな目標であり、また、地域づくりの目標でもあります。「個性豊かな地域」とはどのようなもので、どうすれば実現するのでしょうか。

答えは用意されていません。その答えを考え、見つけたしていく活動が地域づくりだと言えます。全国各地で様々な取組が行われていますが、先進事例といわれる取組を見ていると、住民の立場が「行政サービスの受給者」としての受動的な立場から、「地域づくりの担い手」としての能動的な立場に変わりつつあることに気付かされます。

では、「みなさんが地域づくりの主役です」とPRするだけで、動きは自然に起こってくるのでしょうか。人はそれぞれ地域に対する想いを抱っていますが、それを地域づくりの力にしていくためには、実際に活動を始めることが必要です。待っているだけ、計画をつくるだけでは、何も起こらないのです。

また、多様な人々の出会い・交流がなければ、地域の個性は創造されません。伝統的な文化も、最初から存在していたわけではなく、地域への愛着と誇りを持ち、人々が交流することで創り上げられてきたものです。豊かな自然環境も、人々の生活と重ね合わせて見たときに、地域の個性になるものと考えられます。



行政が瀬越青年の家(旧瀬越小学校)を改修、NPO法人竹の浦夢創塾が運営している「竹の浦館」(加賀市)



七尾の中心部の再生のため、銀行の建物を改修して、ギャラリーとして活用している(株)御殿川(七尾市)

■変化する住民と行政の関係と多様な担い手

地域づくりの主役は、誰なのでしょう。最初に思い浮かぶのが行政です。しかしながら、人々の価値観が「経済的な豊かさ」から「心の豊かさ」にシフトし多様化していく中、行政が全ての公共サービスを提供することは、質的にも量的にも限界があります。例えば、暮らしの安心・安全の確保、賑わいの創出、環境保護などの今日的課題は、行政のみの力によっては解決することはできません。これまでのように行政に要望・要請するだけでは、地域課題が解決されない状況となってきたのです。厳しい財政状況の中でも、行政が効率的な行財政運営に努め、地域づくりに取り組まなければならないことは当然ですが、さらに、地縁組織、NPO、企業、大学などの多様な主体が「地域づくりの担い手」となり、行政とともに協働することが必要です。行政活動を監視する、行政に意見を述べるということから更に進んで、行政と協働し、自らが地域づくりに取り組んでいくことが必要になってきているのです。

地域内における担い手の少なさを悲観するのはやめましょう。「地域づくりの担い手」は地域内に限定されるわけではありません。例えば、体験型観光は、観光客という地域外の住民を地域づくりの担い手として取り込む試みであるとも言えます。

■行政との連携

地域づくり活動を行うに当たって、行政との連携は重要なポイントですが、「自分たちは良いことをしているのだから、行政の支援は当然」という考え方から出発するとなかなか思うような成果は得られません。新たな行政投資を行うためには何かを止めなければならず、また、一つの活動に対しては様々な評価があり得ます。行政に対して批判的意見を述べることも必要ですが、これが行政批判に止まっていたのでは何も新たなことは起こらないのです。行政の支援が活動の前提というのではなく、「行政との役割分担をいかにするのか」という観点から、連携体制を構築していくことが必要です。また、行政としても、多様な主体の連携をコーディネートしていくことに今以上に力を注いでいくことが必要です。

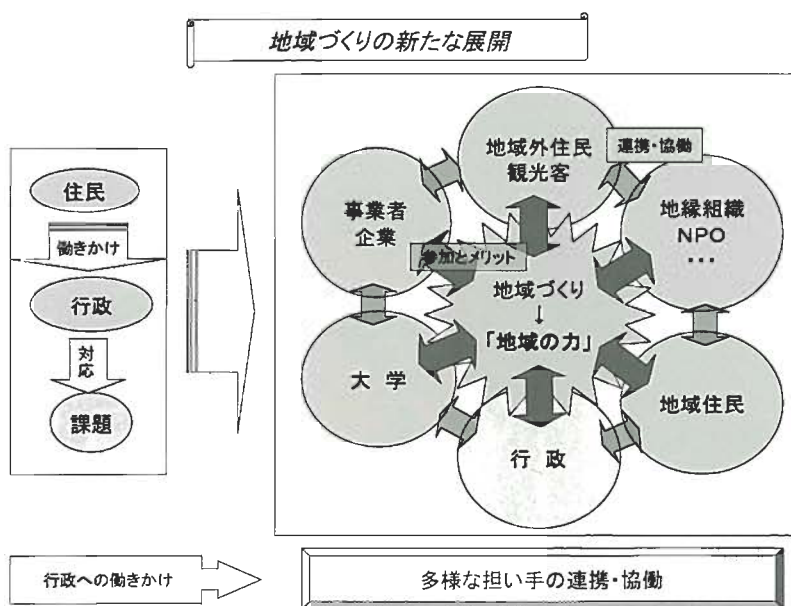
■担い手間の連携

多様な主体が「地域づくりの担い手」となり、個々に活動に取り組んだとしても、それだけでは、大きな流れにはなりません。個々の主体の活動には限界があり、また、それぞれの活動の内容や目的が一致するとは限らないからです。地縁団体とNPOとは活動の内容が

違いますし、企業や大学などは、通常、地域づくり以外の目的をもって活動しています。

一方、地域の課題は様々な要素を含んでおり、その解決のためには多面的なアプローチが求められます。地域づくり活動を実のあるものにするには、多様な主体が連携することが必要となります。

しかしながら、多様な主体が連携して活動することは容易ではありません。連携のためには、活動目標の共有と、そ



巻頭特集

地域づくりの新たな展開

地域づくりの 新たな展開



はづちをで
提供している朝食。
コミュニティレストランとして
好評である。(加賀市)

それぞれの団体にとってメリットが生まれるような仕組みづくりが必要となりますが、構想策定、連携のための組織作りから先に進まないということもあります。目標づくり、組織作りは重要ですが、地域づくりの連携においては、まずは何が活動を始め、その中で、緩やかな連携を模索しつつ進んでいくことが大切だと思います。

■活動の継続

地域づくり活動が成果を上げていくためには、一定の期間が必要です。単発のイベントで効果がでるようなことは多くありません。活動は継続してこそ、意味があります。このためには、(1)リーダーの存在、(2)活動資金の確保、(3)住民の継続的な参加が大きな課題となります。

誰かが上手に音頭をとれば自発的に集まる人はたくさんいますが、自ら言い出す人、つまり「リーダー」はなかなか現れません。しかし、リーダーが現れるのをただ待っているだけでは、何も変わりません。まずは、できる範囲で行動することが必要です。一人でできることは限られていますが、一人ででも動き始めないと何も始まりません。活動の中で、リーダーは育っていくものです。さらに、他の団体のリーダーとの情報・意見交換やリーダーの相談相手となるような人材を確保していくことも大切です。団塊の世代の方々の地域社会への復帰にあたっても、いきなりリーダーとしての役割を期待するよりは、会社組織での経験

を活かしたリーダーのサポート役としての役割を期待するののも一つの方法であると思います。

また、活動を維持していくためには、資金が必要となってきます。活動をされている方々は、活動資金の確保にご苦勞をされていると思います。活動のための資金としては、公的助成、寄附などが考えられますが、このような外部資金はその支出の判断が他の団体に委ねられているため、これのみに頼ってはいは活動が不安定になってしまいます。組織を自主的・安定的に運営するには、自己財源が必要となります。会費収入の充実ということも必要ですが、サービスを提供し対価を得るという「ビジネスの手法を用いた資金調達」ということも、今後考えて行く必要があります。これが、いわゆる「コミュニティ・ビジネス」といわれるものです。全ての地域づくり団体が、コミュニティ・ビジネスに取り組む必要はありませんが、活動の継続・拡充のための一つの手法として検討していく価値はあると思います。

さらに、住民の方々が活動に幅広く参加しやすいようなシステムも必要です。「活動に参加すべきである」という理念だけでは、継続的に参加者を確保することは困難です。参加することが楽しいと思うような仕組みが必要になってきます。地域通貨の活用や参加者からのアイデア採用などのような、住民の活動参加への動機付けを行う仕組みを考えていくことが大切です。

一人でできることは限られていますが、
一人ででも動き始めないと何も始まりません。



おわりに

地域づくりのためには、多様な担い手が連携・協働することが必要ですが、その仕組みは、地域のおかれた状況や目指すべき目標により様々です。行政、住民、地縁組織、NPO、企業、大学の具体的な役割はあらかじめ決まっているわけではなく、具体的な活動を通じて、築き上げていくしかありません。地域づくりの答えは地域の中にしかなく、また、活動するなかで創り上げていくものです。

地域を取り巻く課題は時代とともに変化していきます。活動によって築かれた連携体制こそが、地域社会が様々な課題を解決していく力、いわゆる「地域の力」となります。「地域の力」とは、財政的な豊かさではなく、人々が自ら知恵を出し、課題に向かい行動していく力であると思います。地

域づくりにたずさわっておられる方々の更なるご奮闘を期待しております。

本稿執筆中に、震度6強を記録した「平成19年能登半島地震」が発生し、甚大な被害をもたらされました。被災された住民の方々にお見舞いを申し上げますと共に、一刻も早く、安全と日常生活の確保がなされるよう望んでいます。地域づくりとは、住民の日々の生活の上に成り立つものです。今後個性ある地域として震災から復興していくためにも、災害復旧が可能な限り早期になされ、住民の方々が従来の日常生活を取り戻すことができますよう、国、県、市町の行政をはじめ、関係の方々のご尽力をお願い申し上げます。



座禅堂などに大きな被害が出ているが、拝観を再開している総持寺祖院(輪島市門前町)

酒蔵の大半が被害を受け、再建に取り組んでいる輪島の中島酒造店。前面の店は震災当日から営業を続けている。



コミュニティ ビジネス研究会

「キッチンがつなぐまちなか・
うみやま・ひとびと」

3月21日 くつろぎ処 麺の華(七尾市)



こらぼ屋の仕組みを説明する海山裕之さん

地域づくり団体のメンバー等25名が参加、3つの
事例報告をいただき、意見交換を行いました。

1. 白山市「おはぎ屋」辻貴弘氏

NPO法人加賀白山ようござったの事務局長をしている。現在は「おはぎ屋」に事務所を置き、物販などしながら観光ガイドの活動を柱として38名が参加。活動資金は県や市からの事業委託が大きい。ボランティアガイドやコンサート・どぶろくづくりの仕掛け・委託販売の請負・地域づくり団体の立ち上げの手助けなど色々と活動している。

その1つがどぶろく作り。醸造業が続く地域の歴史を背景にどぶろくを作り、「また鶴来に来たくなる」ための仕掛けをしファンを作った。何千人も来ることを目指す必要はなく1日に150人くらいが訪れ、一人2,000円～3,000円使ってくればそれで鶴来は元気になる。

商店街の人達が「町を歩いている知らない人が増えた」と実感している。知らないお店も2度目になるとお店の敷居をまたぎやすくなる。我々がガイドすることで初来店のきっかけをつくるのが活動の一番の趣旨。

色々な活動の中でワンデイシェフシステムを取り入れている。毎日うどんを売っているが、水曜日はワンデイシェフ。1食800円で70食～100食が目安。店に来てくれることがなにかしら売上につながる。

2. 三重県四日市「コミュニティレストランこらぼ屋」

海山裕之氏

こらぼ屋では、「食べる」ことをテーマにしたコミュニティづくりを狙っている。コミュニティレストランとは地域活動の拠点施設とショップ機能が合体したようなもの。ワンデイシェフシステムとは、市民がお店に登録して日替わりでランチやディナーを提供するコミュニティレストランの運営システム。収益をあげることは大事だが、皆のベクトルを同じ方に向けるためには理念が大切で、自発性・自己責任・相互

支援という自立した個人が認め合い助け合える関係を作っていくという理念で関わってもらっている。

プロではない人が年会費を納め、登録制で2週間に1度シェフをやる。ワンデイシェフの加盟店であればどこでもシェフが出来るため、地域を越えてネットワークが生まれる。

地域通貨の循環促進と、地域の将来を担う若い世代の人材育成を目的として、高校生がJマネーを使ってビジネス体験をする事業を行った。商業高校の生徒が商店街でブースを持ち、企画から商売を形に持っていくまでを半年かけて行った。するとワンディアーティスト、ワンディティーチャー、ワンディプロデューサーも出てきた。この人たちのネットワークも活用してランチとのコラボレーション、場のネットワーク作りやコミュニティビジネスの苗床づくりをやっている。

3. 新潟県「都岐沙羅交流サロン穂!人」大滝 聡 氏

「都岐沙羅」とは7つの市町村で構成される地域の名称で、過疎化が深刻で合併はまだしていない。「穂!人」は幾つかの団体が空き町屋を借り、手作りで改装したお店を共同で経営している。中心に動いているのは主婦15人。穂!人でも毎日シェフが変わっていく仕組みで動いている。店は地元の起業家が作った物を売るという使命を持ち、店舗運営の実験の場としても提供している。日曜は休みだが、中でワンディアーティスト的なことをしている。特技を持っている人をうまく使い、各種体験の受け入れや地域の伝統技術を伝えることもしている。また地域通貨「キサラ」もやっている。取引をすることで善意が広がっていく仕組みである。

都岐沙羅では「元気作り支援事業」という助成事業があり、現場から申請して通ったものに予算が付くと言う制度がある。どうすれば起業家を資金面から支えられる地域全体の仕組みができるか、JAや信用金庫、会議所、商工会、行政、企業の人などに入ってもらい、地域資金システム研究会を立ち上げた。その中で信用金庫が、無担保で6年まで貸してくれる「都岐沙羅起業家応援ローン」を作ってくれた。

多くの市民が参加



半島地域づくり フォーラムin能登



●半島地域づくりフォーラムin能登の概要

平成19年2月24日～25日に半島地域づくりフォーラムin能登(国土交通省主催、石川県協力)が開催された。24日(土)は、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町の4市町でフィールドワークを実施。25日(日)は、珠洲市のラポルトすずを会場に、民俗研究家の結城登美雄氏による基調講演、渡島、能登、幡多の半島各地からの事例報告と、NPO法人樹木環境ネットワーク理事長の渋澤寿一氏をコーディネーターにパネルディスカッションが開催された。

●フィールドワーク

24日に実施されたフィールドワークは、各市町ごとに、異なるテーマを設定して実施された。各フィールドワークサイトのテーマは、以下のとおり。

- ① 輪島市サイト:これまでの観光地、これからの観光地—ユニバーサルデザインの観光地を考える
- ② 珠洲市サイト:ごみを宝に変える—海洋漂着物対策と集落の活性化を考える
- ③ 穴水町サイト:まちなか再生—「まちづくり意識」の高めかたを考える
- ④ 能登町サイト:Uターン・Iターン者の集い—半島らしいライフスタイルを探る

(1) 輪島市サイト



輪島市、珠洲市の社会福祉協議会から提供を受けた高齢者疑似体験セットを参加者が装着して、地元、輪島市からの参加者を介護者に、ふらっと訪夢からわいち通り、朝市通りにいたる街なか散策を体験した。参加者のほとんどが、疑似体験セットを装着するのが初めてということで、思ったよりもずっとハードな体験であったという感想が寄せられた。

このフィールドワークの結果、普段は何気なく歩いている輪島市中心街であるが、実は全国でも自慢できるほど、バリアフリー化が進んでいるということが、外部からの参加者の評価により、地元参加者の認識を改めることとなり、朝市だけでなく、街なか観光のアピールについて新たな視点をもたらすことになった。

(2) 珠洲市サイト



「ビーチごーみんぐ」と称した海洋漂着物を実際に観察するプログラムのほか、平成18年度半島らしい暮らし・産業創生調査への参加団体である片岩集落のメンバーで構成される「海洋漂着物活用のエコ集落」の代表、丹保俊彦氏による活動報告、ファシリテーターの木下明氏[(財)日本システム開発研究所]による海洋漂着物対策をめぐる全国動向等の報告の後、参加者によるディスカッションが行われた。

参加者からは、各半島に共通する固有の課題として、海洋漂着物対策をもっと重視することが必要であり、そのためには各半島で活動する組織・グループがもっとネットワークを強くすることが必要であるという認識が共有化された。

(3) 穴水町サイト



参加者による穴水町の中心市街地ウォッチングが実施され、昭和レトロを感じさせるモルタル塗りの店舗や、米国人天文学者・パーシバル・ローエルの上陸地点などを巡った。

穴水町商工会会議室を会場に、ファシリテーターの渡辺均氏[(財)日本システム開発研究所]による中心市街地活性化の取組に関する全国動向に関するキーノートスピーチの後に、「穴水まちなか再生の現状を知る」と題して、泊昌司氏(穴水町産業建設課)、吉村扶佐司氏(穴水町商店振興会長)、加藤真氏(穴水町街中活性化委員長)、谷内和雄氏(穴水町街中活性化委員)の各氏からの報告を受けて、参加者によるフリーディスカッションが行われ、女性と子どもの参加を促す企画の重要性なども指摘された。

(4) 能登町サイト



セミナーハウスやまびこを会場に、松尾広和氏(輪島市在住、栗農家)、萩野紀一郎(輪島市在住、建築家)、渡邊徹氏(七尾市在住、カヌーインストラクター)、水口咲氏(輪島市在住、漆芸家)の4名のIターン者をゲストに招き、ラジオななおのパーソナリティである桜井保子氏を進行役に、何故、能登を移住先に選んだのか、地域にとけ込む秘訣などについて、会場からのゲストへの質問参加も交えながら、トークショーが行われた。Iターン者の各氏からは、「仕事が無い」というのは地域の資源をきちんと評価していないためであり、仕事は自ら創り出せる。大きなことをはじめるのではなく身の丈のことを、人と人のネットワークを活かしながら、ゆっくりと進めることが重要で、そのことで自ずと地域の人々からの評価が後からついてくるものであるという意見が出された。

第24回地域づくり団体 全国研修交流会「愛知大会」

会期／平成18年11月10日(金)・11日(土)
会場／全体会・特別分科会…ウィルあいち(愛知県女性総合センター)
分科会…愛知県内17か所で開催

◆全体会

「人が輝く元気な地域づくり」と題して、中田實氏(愛知江南短期大学学長)が基調講演し、現代社会の歪みや阪神・淡路大震災の教訓の中から「コミュニティ組織(従来からあった町会、公民館などの組織)とNPO(新たに生まれたNPO、地域づくり団体)が連携する共感の場づくりが大切」と指摘した。地域づくり円陣のテーマ「域内交流で課題解決」と相通じる内容であった。連携のあり方を具現化することが重要である。

■第6分科会 「NPOネット ワーキングと協働の まちづくり」 (日進市)



人口7万8千人、大学数7、名古屋市と豊田市に挟まれた田園学園都市。地下鉄の開通、土地開発などにより急激に人口が増加し、高学歴、高所得者が多く、小学校が足りなくなったという。この、他市との違いが強調されて、「なるほど」と納得。各種協働を進め、「市民交流センターにぎわい交流館」の運営主体でもある「日進市民グループゆるやかネットワーク」副代表2名の方も、



交流を深める

ご高齢の、いわゆる新住民。現在の市長は7年前まで旧住民だった市長に代わって、革新系市長として当選し2期目。しかし旧住民が多数の議会

では否決が相次ぎ「にぎわい交流館」オープンまで2年半の歳月を要したという。また、発表のあった「自治基本条例」も前議会で否決され、12月議会可決を目指すという。また、今年5月、NPOと日進市長との「協働推進に向けた共同声明署名式」が行われ、現在70ものNPOが署名を交わしているという。

旧住民とはこの間、関係者による粘り強い人間関係づくりが続き、それがこうした結果として結実してきたと、これまで関わってきた愛知学院大学助教授の村田尚生氏は、最後の質疑応答で熱く語った。

「ルールブック」「条例づくりワークショップ」は、ワークショップ手法による市民と行政との協働によってつくり上げられている。これまでサービスの受け手でしかなかった市民が、何故このような意識の元に結集できたのだろうか?ここから先は推測だが、愛知県には名古屋市に理論的、先駆的活動を進めて

いる「NPO法人市民フォーラム21・NPOセンター」があり、平成16年度には2回、職員研修に招聘されている。また、昨年12月には「協働ルールブック」のNPOと行政の合同学習講演会でも、こちらの後房雄氏の講演が行われている。その他、数名の大学関係者のお名前もお聞きした。

このような学識者による徹底したルールづくりの上に、市民が安心して走れる環境もあったのではないか。金沢市との違いを紐解くと、ここが根幹のようにも感じた。

初日の「ホストNPOとの交流」時には、次々と市民団体が目の前に現れ、また翌日の発表時には、廊下にも溢れんばかりの学生が駆けつけた。「人が湧き出すにぎわい」を実感させていただき、人との繋がりが仕組みをつくり、仕組みがさらに、人をつなげていくという、「人の元気が地域の元気」のテーマを、ストレートにくらった分科会であった。

〈青海康男

(特)いしかわ市民活動ネットワークセンター〉

■第7分科会 「食・農・健康」 (豊明市)



第7分科会は「食・農・健康」をテーマに31人が参加した。

1日目は、分科会主催の「けやきの会」が活動報告したあと、参加者から自己紹介を兼ねた活動報告を行い、参加者から出された課題・問題提起に対して意見交換した。その後、私から「ふるさと農業体験」の事例を紹介しながらまとめとした。交流会では「けやきの会」のメンバーが日頃から作っている郷土料理を出し、食談をしながら参加者間で意見交換をした。途中、地元の祭りに作られる「おこしもの」の料理づくりを体験した。夜なべ談議では、参加者が持ち寄った郷土の名産品や酒を交わしながら交流を深めた。



堆肥化施設を見学

2日目は、今年4月に稼働した「生ゴミ堆肥化施設」を視察した。「けやきの会」の地産地消の実践農場では「さつまいも掘り」を体験した。「けやきの会」の拠点施設「青い鳥けやきの森」では、施設設置の経緯やコミュニティ・レストランの運営、相談窓口などの活動内容が報告された。

「けやきの会」はJAから生まれた女性達の団体で、



さつまいも掘り体験

「助け合うネットづくり」が女性の特性をうまく生かしている。活動はJAの下請ではなく、自ら考え自立した運営を心掛けている。こうした動きの背景にあるのは、リーダーの姿勢と支えるメンバー

のバランスの良さである。また、年2回は負担金を徴収して全国各地の先進事例を視察し、各地の良さを積極的に取り入れていることも成果に繋がっている。また、JAや市の協力関係も良い。
〈大湯章吉(能登乃國ゆるぎ塾)〉

■第12分科会

「アート島の島おこし」(一色町・佐久島)

佐久島は保全している黒い板壁の続く家並みと路地風景にアート作品が点在しており、島とアート作品と村民が島のアートとなっているようであった。分科会で学んだことは次のようなことである。

①企画サポート部隊(行政)、実行部隊(島民)、コーディネイト部隊(コーディネーター、アート制作)と分担、連携での活動が必要である。



「アート島の島おこし」でのパネルディスカッション

- ②地域全体を巻き込んだの取り組みが必要である。島に住む子どもや老人、猫までが自然と溶け込んでアートになっていた。
- ③島に何も無いことは余分なものがないことにつながる。
- ④危機感が活動意欲につながる。
- ⑤企画するときには自分の想いより、地域が何を望むかを知ることが必要であり、企画者と地域が同じ想いを持たないと成功しない。
- ⑥会の活動が経済効果を生むことにより定住人口を増やす効果がある。



路地の各所に点在していたアート作品

- ⑦少子化対策の一環として、小中学校の受け入れを校区外の生徒を入学させて交流を図る方法がある。
- ⑧高齢化率49.4%の中、高齢者に生きがいを持てる手法をみだした。

〈小島恵子(まなびめいと御祓)〉

■第15分科会

「伝統と文化の新たな創造」(豊田市)

10年ほど前に私達の活動が始まった頃、まちづくりが盛んでお年寄りたちが活き活き働いていると聞き、「足助」は私達の憧れであった。

観光客で渋滞する道路を拡張することは、行政の力を借りれば簡単にできることだと思う。それをしないのが「足助らしい町並み」を残すこと。でも、たいていの所では、便利さ・お金のために、町を変えてゆく(そんな羨ましい悩みのあるところでは)。



手づくりの工房が集まっている三州足助屋敷

歳をとっても誇りを持って働ける場所があるということは素晴らしい。でも、それを支えるのは、やっぱり若い人たちかな。いずれは自分のためでもある。合併によって豊田市となっても、足助地区としての活動は盛んである。

〈濱田みちる(西尾グリーン・ツーリズム研究会)〉



足助の雰囲気のある街並



民有「歴史文化」資産の保存活用を考える会

鳳珠郡能登町字松波口字17番地1
「スペース遊」内 〒927-0602
TEL&FAX 0768-72-0085 (中 与七郎)
URL http://www.geocities.jp/mtbr_au/minyou.html

さねより館の館内

個人が有する歴史的価値のある資産を保存活用することを主な目的に活動。小規模でもテーマが明確に絞り込まれた施設にすることで、集客力を高めることを目指している。旧内浦地区でスタートした活動であるが、活動エリアは能登町全体に広がっている。

◆民有「歴史文化」

個人の家にも多くの歴史的価値のある文化資産が眠っている。それらを掘り起こし、保存活動を強化することを進めている。地域に受け継がれている歴史的価値のある文化資産を継承しつつ、有効に活用していこうということで活動している。「奥能登トリビア蔵」というパッケージで、個人の家などを資料館として公開。「あまめはぎ館」と「さねより館」の2館が開館しているが、継続的に増やしていく予定である。「あまめはぎ館」はあまめはぎの伝承者として活動が続けてきた天野さんの自宅

の一室を資料館としている。道路に看板を設置し、家の前にも看板を出している。あまめはぎの面や装束など、関連する資料を展示しており、予約いただければ、天野さんが解説をすることになっている。

「さねより館」は旧松波駅

前のビルの2階にあり、珠洲市にあった「真頼」という十村の天正期から明治までの資料を展示している。さねより館は、会のワークショップの会場として、メンバーが集まりミーティングができるようなテーブル・椅子も用意されている。



◆毎月、ワークショップを開催

主な活動としてワークショップを毎月行っている。地域の歴史や文化を学ぶことを続けており、松波城や畠山氏について勉強会を行う日々である。能登に受け継がれてきた文化を伝えていくための地道な活動を行うことで、貴重な文化を残す力になりたいと考えている。そのままにしておけなくなってしまうものが多い。スピーディに動くことが重要で、能登町のエンデバーファンドという地域づくりの助成金に応募するなど、活動資金の獲得にも積極的に動いている。



さねより館でのワークショップ

◆百万石ウォークにも参画

新たな活動としては、石川県全域で行っている「加賀百万石ウォーク」に2つのプログラムをエントリーさせている。「あまめはぎの里を訪ねて」と「松波城址と郷土の近代史を訪ねて」の2本である。「あまめはぎの里を訪ねて」では、あまめはぎ公園に集合し、あまめはぎ館で天野さんの説明を受け、珪化木公園も見学の予定である。「松波城址と郷土の近代史を訪ねて」では、さねより館に集合し、松波城址公園、万福寺などをめぐるコースを設定している。初めてのことで、会費は安い、質的なレベルを高めることで、価値の高いプログラム化を目指していきたい。



あまめはぎ館での展示



◆小さいお店からまちを元気に

温泉観光協会ではない。音の泉で感動すると書いて、音泉感動協会。小さなお店で、音楽を始めとする生のパフォーマンスを楽しむ場を提供することで、まちを元気にすることを目指している。「元気なお仕事塾」から生まれたプロジェクトのひとつ。



小さな会場でのライブ演奏

ボイラー長の伊藤さんが営む美容室で、御祓川の浄化を願うコンサートを開いたことがきっかけで、「こういう楽しい取り組みを、もっといろんなと

ころでやったらいいんじゃない?」と呼びかけたところ、10店ほどのお店(うちお寺が1つ)が集まった。基本的にライブは会員のお店が開催し、協会はそれをサポートする。お店会員のほかに、スタッフで協力してくれる「音泉友の会」の皆さんも集まった。地元で音楽をやっている人たちは、「音泉元の会」として、お店にいい音を沸かしてくれる。

◆いい音、沸いてます

2005年9月から、数回のプレイベントを経て、2006年1月に「音泉開き」を行なって協会が設立された。その後も、美容室でボサノバ、喫茶店で弦楽四重奏、酒蔵でジャズ、お寺でライブイベント、食事処で落語、カフェで生演奏映画…などなど、様々な形の小さいライブを年間で20回ほど開いてきた。毎月1~2回は、どこかでライブが行なわれていることになる。

ライブハウスではないので、アーティストも普段とは違う雰囲気のパフォーマンスする。お店の中には、音楽を通じて人々の笑顔が満開になっていく。まさに、いい音泉に浸かって、いい音を浴びて、元気がどんどん沸いてくると、心までポカポカ温まるという、音泉感動現象がそれぞれの会場で見られた。

音泉協のライブは、お客さんとお店の関係を強くすることも目的である。ライブ中には、恒例のくじ引き大会があり、会場のお店やミュージシャンからのプレゼントがもらえる。

音泉のネットワークでまちを元気にしていく過程で出会う人々は、実に陽気で前向き。小さいからこそ生み出せる、温かい心の交流と人々の笑顔が広がる。「まちの元気」の源泉を掘り当てた感動がこちらにも伝わってくる。

◆「いちもく」とメルマガ「浴びろ!いい音」

毎月第一木曜日には、会員の店に集まって、次のライブの計画を立てたり、情報交換をする「いちもく」を開いている。それぞれのお店のライブ情報は、ブログとメルマガで発信。メルマガの読者は、ライブに来てもらった人に、携帯で登録してもらい、少しずつ増やしている。できればニューズペーパーなども発行して会員のお店に置きたいが、今はお金をなるべく掛けずに、長く続けていける媒体で情報発信をしている。

七尾マリンシティ推進協議会が行なう「七尾まちづくりアワード」では、プレゼンで生演奏を行い、審査員も感動の渦に巻き込んで見事に準グランプリを獲得! 賞金で、会員が使える音響設備を整えた。

◆心の絆コンサート

2007年3月4日、音泉から生まれたネットワークを元に、ホールで「心の絆コンサート」が開かれた。事前に音泉元の会のミュージシャンたちが、市内の中学校をまわってミニライブをやり、当日は会場全体で「心の絆」を大合唱した。出演者も、ゴスペル、吹奏楽、ロックバンドなど、ジャンルと世代を超えた一大音楽イベントである。音楽の力、そこから広がる心の絆を強く感じるコンサートとなった。

お店をまちに対して開くことで、音楽を通じた感動が、どんどん広がっていく。今日も、どこかでいい音泉が沸いているかもしれない。

「心の絆コンサート」には多くのメンバーが参加



能登島在所マップ作りプロジェクト

代表 姥浦 千重
担当 谷内 玲香

七尾市能登島八ヶ崎町6-6 〒926-0202
TEL&FAX 0767-84-1173
URL <http://www.notocafe.com/>

「実際に歩いて感じた能登島ならではの魅力をまとめた、観光施設案内ではないマップをつくらう!」と、第1弾は能登島の東の端、能登カフェのある「ハヶ崎」からマップを作ってみました。

呼びかけに集まってくれた10名+ワンコ2匹で、在所の小学生の女の子に教えてもらいながら歩きました。在所のばあちゃん達の「こんなところ何もないわいね〜」という言葉に反し、あるわあるわ!ステキな場所!風景!昔話!メモしながら歩き、不思議に思ったことは後日地元の人に教えてもらい話題を掘り下げました。半年をかけて会議で検討を重ね、島の雰囲気が出るように手書きで「ハヶ崎マップ」が完成しました。



味噌汁ウォーク…マップ完成イベントのようす



絶景ポイント…在所歩きの様子

2005年4月、能登島に一軒のカフェがオープンしました。その名も能登カフェ。オーナー姥浦さんの「能登島のお散歩マップを作りたい」という一言から能登島在所マップ作りは始まりました。

マップ編集会議風景



完成イベントでは、マップを見ながら在所を歩く「味噌汁ウォークラリー」も開催しました。マップを作る中で、ハヶ崎では今でも手前味噌を作っている家がたくさんあり、その味噌で作る魚の味噌汁はすごくおいしい…と聞いたことがヒントとなりました。家の軒先で味噌汁を振舞ってもらい、参加者はマップと箸とお椀を持って回るというものでした。

結果は大成功!味噌汁はおいしく、協力してくれたばあちゃんたちも「こんなことで喜んでもらえんね!」と元気づきました。味噌汁を通して能登島の魅力をつらつら感じた一日でした。



マップ作りを通して知り合った人の話こそ面白いのですが、マップ1枚ではとても載せきれません。そこで雑誌を作ってみました。雑誌の名前は島の方言にちなんで「Oine(アイネ)」。在所マップの方向性はそのままだに、おばあちゃんのファッションチェック、島のおもしろい人たちの対談、風習・お祭り・昔話など、島の日常があふれた雑誌になりました。

2006年6月に創刊し、現在は第3号まで発行していますが、年間購読者は全国に100名を超え、地元の民宿やお店の取扱い店も増え、テレビ、タウン誌でも紹介され、マップ作りと合わせて注目されています。

第2弾「曲(まがり)マップ」では、能登島小学校の総合学習と連携してマップ作りに取り組むなど新たな展開も。完成イベントとして「野草天ぷらウォークラリー」も開催。道々食べてみたい草を摘みながらゴールを目指し、ゴールの満開の桜の下で花見をしながら天ぷらにして食べました。参加者からは「能登島には何度も来ているがこんな島を見たのは初めて。すごくよかった。本当に住みたくなった」との声もあり、私たちの想いが伝わったのだと感激しました。

現在は第3弾の「南マップ」を製作中。「こんな田舎、何もないわいね!」という在所のおばあちゃんたちもいますが、素晴らしい能登島に暮らすことを謙遜しているだけに違いありません。そんな地元の人たちとともに、出会いを深めながらマップ作りを進めていきたいと思っています。



最初のハヶ崎マップです



「小丸山ぴかぴか大作戦」での
掃除活動

4

参加団体紹介

城址 小丸山公園 活かし隊

代表(隊長) 丸山 準

七尾市松物町57-10 〒926-0048

TEL&FAX 0767-52-1231

URL <http://blog.goo.ne.jp/nanao-komaruyama>

◆前田利家の出世城

加賀百万石で有名な前田利家。実は、最初に城持ち大名となったのは、能登の国は七尾でのことである。その利家が建てた幻の名城「小丸山城」は、現在は小丸山公園となっている。この歴史ある公園の魅力を発掘、発信しながら、「公園を元気に!そして公園からまちを元気に!」をモットーに活動を展開している。

隊員のみなさんは、20代から60代に至るまで、幅広い年齢構成だ。何より、隊長が20代という若さ。今年、地域づくり円陣で行なわれた、地域づくり「宝もの」コンペでも、若い参加者として注目を集めただけでなく、地域との協働のプロセスを評価され、2位を獲得。活かし隊も利家のように着々と出世している。

◆城址 小丸山新聞

小丸山公園活かし隊も、「元気ななお仕事塾」から生まれたプロジェクトのひとつ。設立当初の活動は、小丸山にまつわる歴史を調べたり、実際に公園を歩いて気になるところを地図にまとめたりしてきた。また、「小丸山ぴかぴか大作戦!」では地元の人たちの手で清掃活動を行なった。こうした活動や、隊員が調べた小丸山公園の歴史や魅力を多くの人々に伝えているのが「城址 小丸山新聞」である。ホンモノの新聞のような紙面構成と、その内容の充実度は秀逸である。

たとえば、創刊号の「歴史発見!?小丸山」では、「利家 能登七尾へご参輦」の見出しで、尾張出身、前田又左衛門利家(43)が能登を統治することになった。と、利家の着任を報じている。小丸山城築城に伴う本宮神社の移転案内や、利家本人からの兵士急募の広告など、隅々まで読んで楽しい新聞である。読者の公園にまつわる思い出を紹介するコーナーもあり、公園を通じた様々な活動をクローズアップして、それぞれをつなげる役割も果たしている。

◆地域の資源に目を向ける

隊長の丸山さんは、東京出身の七尾市役所職員。本職でも都市整備課で公園を担当する。中心市街地にある小丸山公園の歴史的な価値を見直していくことで、単なる公園としての使われ方だけでなく、人を集め、まちを元気にしていく核にできないかと

当たり前すぎて、価値が見えなくなっていた公園に、もう一度光をあてて活かしていく。まさに、あるもの活かしのまちづくりとして、注目される活動。公園からまちを元気にしていく人々の思いが少しずつ広がっている。

考えた。

城址の歴史を調べる中で、道路などの整備によって公園が削られ、由緒ある城址が現在の姿へと変貌してしまったことが解ったという。これは、城址の価値を正しく認めてこなかったための悲しい足跡であろう。嘆くだけでなく、自分達でできることをしなくて、活かし隊が立ち上がった。



実際に小丸山公園を歩いている

◆新聞愛読者がサポーター

年4回発行の「城址 小丸山新聞」は、年間一口500円以上の協力金で購読することができる。企業は4口以上の協力。協力者は、現在120名ほどで、年間20万円ほどが集まる。これが活動資金となっている。

2006年8月20日には、子供たちを対象にクイズラリーを行なった。参加した子供たちからは「小丸山公園って歴史があるげんね!楽しかった、また来たい!」という声が聞かれ、地域が持っている宝ものを子供たちに伝えることができた。地域の宝は、地域で守り、磨き、伝えていく。小丸山から出世して百万石を築いた前田利家も、きっとお喜びだろう。



子供達を対象にしたクイズラリー

一本杉町町会

代表 北林 昌之

七尾市桧物町57-10

情報処しるべ蔵内 〒926-0048

TEL&FAX 0767-52-1231

URL <http://www.noto.or.jp/nahao/nami/ippontop.html>

E-mail nami@noto.or.jp

七尾市一本杉通りにある一本杉町町会では、全国にもその名が知られるようになった「花嫁のれん展」も今年で4回を数え、だんだんと町が元気になってきています。

「花嫁のれん」とは、加賀・能登の庶民生活の風習のなかに生まれた独自の暖簾で、幕末から明治初期のころより、加賀藩の能登、加賀、越中に見られます。花嫁が嫁入りの時に「花嫁のれん」を持参し、花婿の家の仏間の入り口につけ、花嫁が暖簾をくぐり先祖の仏前に座ってお参りをしてから結婚式が始まります。石川県を代表する伝統工芸の加賀友禅で描かれた華やかな暖簾は、今もこの地方の嫁入り道具として受け継がれています。

花嫁のれん展が行われる七尾市一本杉通りは、かつて北前船が寄港した七尾港の近くにあり江戸時代から石川県北部の代表的な通りでした。しかし昭和40年代以降、郊外型大型店の進出などで中心市街地にあった一本杉通り商店街は衰退しました。

商店街では、平成16年に東京の地域コミュニティ誌の編集長、森まゆみさんのアドバイスを受け、「登録文化財制度」を利用した町おこしを計画、現在までに、通りに残る古い建物5軒が国の登録有形文化財となりました。そして同じ年の4月、商店街の女将さん5人でつくる「Oh-GODの会(おー、かみさんの会)」の発案で「花嫁のれん」展をすることとなりました。

商店街の女将さんたちの提案は、すぐさま町会長の北林さんへ持ち込まれ、一本杉町町会として取り組むことになりました。暖簾を吊るす一本の棒と古



花嫁のれん展のようす

着の花嫁のれんがあれば、ごみも出ないし、お金もかからないイベントだろう、ということで開催することになりました。第1回花嫁のれん展では、通りの32軒の店先に57枚が飾られま



花嫁道中

した。さらに60脚の竹炭入りの床机を町内のみんなでつくり、暖簾を飾った家々の前に赤い毛氈をかけて配置し、竹炭のマイナスイオンを浴びながら楽しんでもらうという仕掛けをしました。

第2回目には46軒の店先に104枚が飾られ、通りの商店の息子さんの結婚式もあったことから、花嫁道中が行われてイベントを盛り上げ、期間中5万人の人出がありました。3回目、4回目と回を重ねるごとに暖簾の提供者は多くなり今年は150枚を展示、花嫁道中もこの時期に婚礼をするカップルを公募して行われるなど、すっかり定着してきています。メディアに取り上げられることも多くなり、昨年は期間中に8万人の人出がありました。

町会の活動により伝統的風習だった「花嫁のれん」の魅力が地域の人々に再認識されるようになり、筆筒に入れて忘れられていた「花嫁のれん」をもう一度出して飾り、昔の思い出に浸り、みんなに見てもらう楽しさが生まれています。展示期間中は、自分の持ってきた暖簾を解説する女性と観光客の交流が行われ、思わず感極まって涙を流す方もいるほどです。

町会では、展示が終わった後も観光に訪れる人が増えてきたため、地元の文化・生活を町の人が語り部となつて紹介する「語り部処」を設けることになりました。観光に訪れる方々に気持ちよく過ごしてもらおうと町会で「ごみゼロ宣言」もし、通りの清掃・ゴミ拾いだけでなく、家庭から出るごみの減量作戦も始まるなど、どんどんと通りが元気になってきています。



花嫁のれん展キャラバン隊が知事を訪問



ごみゼロ宣言のようす

ワークショップなども行っている



わくわくネットはくいの設立は、羽咋市が「いきいき市民活動推進条例」をつくったことが契機となっている。この条例は市民参加でつくられたが、そこに携わった市民が「はくいNPOセンター設立準備会」を立ち上げ、それが今日のわくわくネットはくいとなった。条例は2003年4月に施行され、条例に従って羽咋市市民活動支援センターが文化会館内に開設され、2004年4月に同センター内にわくわくネットはくいが事務局を開いた。

このように羽咋市と歩調を合わせて設立された経緯があり、その活動は①市民団体の中間支援と②羽咋市との協働のまちづくりの二本柱で構成されている。協働のまちづくりでは市の施設の管理業務を委託されており、それがこの団体の際だった特徴となっている。平成18年度で見ると、事業費約1500万円の約95%を、この管理業務が占めている。

施設の管理委託は、コスモアイル羽咋、市立図書館、市民活動センター、文化会館、中学校の図書館があり、具体的には常勤または非常勤のスタッフを9名配置している。

中間支援の活動としては、羽咋市市民活動支援センターの運営を委託され、市民団体の相談業務や交流サロンによる「場所提供」を行っている。市民団体からは会員を増やすための工夫やNPO法人格取得の相談などがあるという。

協働のまちづくりでは上記の施設管理の他に、市の他の部署との協働で「市民わくわくアカデミー」などの研修や男女共同参画などの啓発事業を行っている。



市民わくわくアカデミーを開催

事務局スタッフの澤田桂子さんにうかがった。羽咋市との協働事業が多いことについて澤田さんは、行政のバックアップがあるため市民からの信頼性が高く、わく

地域づくりの活動を活発化させるには、それらの団体に運営の助言や情報提供などを行う中間支援組織の働きが不可欠である。羽咋市でその役割を担っている特定非営利活動法人わくわくネットはくいを訪ねた。



いことも実感している。講座などの開催をきっかけにいろいろな部署と横のつながりが出来る。いい機会だから意見交換したいのだが、市民の意見が通らない、話しが一方通行のまま。こんなことをしばしば経験する。市の職員は「市民との協働による相乗効果」と言葉では理解していても、現場で活用できないケースもあるようだ。

市からの委託事業に時間をとられ、わくわくネットはくいの自主事業が少ないことも課題だという。自主財源がほとんどないことも大きな課題だ。中間支援のNPOはNPO経営についてのアドバイスをますます求められるようになるが、経営経験を持たないことはアキレス腱になりかねない。

市民と行政とのコーディネートはこれから重要になるばかりで、わくわくネットはくいに寄せられる期待は、市民、行政ともに大きい。中間支援組織が市民の力でパワーアップすることが求められているようだ。

わくわくネットはくい単独ではできないことがたくさん出来ているという。

一方、市の各部署の協働への理解が進んでいな

NPO法人 わくわくネットはくい

代表 轟 千栄子

羽咋市鶴多町亀田17番地
羽咋市文化会館1階 〒925-0027

TEL 0767-22-0909

URL <http://www.wakuwaku-net.org/>

E-mail wakuwaku@po4.nsk.ne.jp

NPO法人 おとぎの杜

代表者 出口 威

金沢市南新保町八41番地4 〒920-0064

TEL 076-237-5773

E-mail d-t-r-s@mail.bbexcite.jp

里山保全の活動はその地域の人たちを中心に行うことが多い。ところが「おとぎの杜」は「まちの住民」が金沢南西の「高尾」と北東の「岩出」に出掛けて竹林整備を行っているという。代表の出口さんに聞いた。

おとぎの杜は2004年末に出口さんが代表となって設立したNPO法人である。里山保全を目標に掲げているが、設立前に出口さんがそのような活動をしていたわけではない。活動を始めてから野良仕事を覚えた。

出口さんはJR西日本を定年退職し、求職活動中に県の「創業支援実践研修・仕事おこし講座」を受講した。2004年春のことである。この3ヶ月の研修でNPOというものを知り、出口さんはNPOを立ち上げ、仕事おこしをすることを思い立った。社会問題に取り組むことに興味があったし、土いじりは好きだから、これなら自分にも出来ると考えた。早速、同期の研修生に呼びかけ、会員になってもらい、その夏には会員16人の団体が結成されていた。

1年目は高尾で竹林整備と休耕田を家庭菜園として活用する活動を行った。このNPOの理事が所有する竹林と休耕田を借りた。竹林整備では竹炭を焼くことを覚えた。休耕田には11区画の家庭菜園ができた。地元の人たちが家庭菜園の活動を何事が始まったのかと遠巻きに見ていたの、次の年には収穫祭と銘打って、地域住民と一緒に収穫作業を行った。公園で食事会も開き、30名近くの住民が参加した。

2年目(2006年)は岩出で同様の活動を展開した。こちらは「金沢ゆめまちづくり活動支援事業」にエントリーし、18万円の助成金を得た。前年も同支援事業にエントリーしているが、このときは落選している。いわば雪辱を果たしたわけだ。

その勝因は、活動地域の岩出と高尾が開通したばかりの山側環状線で結ばれているというタイムリーな話題性もあったが、それ以上に、里山地域の新旧住民の交流に、竹林や休耕田という里山固有の資源を活用する視点が評価されたのではないかと、出口さんは分析している。

実際のところ2年目の活動にはいろいろな人たちが関わりを持ち、広がりを見せている。金沢工業大学の学生が竹林の伐採や休耕田の除草、耕作などを手伝った。ボランティア大学校修了生のグループ「あすなろ12」もおとぎの杜の団体会員になり竹林や休耕田で汗を流した。休耕田の菜園で栽培した「お化けカボチャ」を岩出にある県立医王養護学校の文化祭に展示し、また、幼稚園のハロウィンパーティーに持っていきこどもに喜ばれた。

2007年3月からは岩出の休耕田でビオトープ造成に着手した。ビオトープには県の絶滅危惧植物ミズアオイを植え、増やしていく。この活動に北陸労働金庫の助成金10万円が付いた。岩出町の町会婦人部との連携もビオトープづくりを契機に始まっている。

おとぎの杜の会員であり、休耕田を提供している岩出町の塚田さんは、岩出の活動を振り返り、「これが現代のおとぎ話のように、広く伝わって、山里がまた開かれたものになっていったらいいな」と述べている。



休耕田で草刈り



岩出での活動に集まった多様なメンバー



古民家を活用した
「いっぽく処おはぎ屋」

白山麓の観光ボランティアガイドは2000年頃から始まっている。当時は合併前で、白山麓1町5村による観光連合体「白山連峰合衆国」をつくっていた。従来の名所旧跡を駆け足で見て回る旅への反省が言われ始めた時期で、「合衆国」では地元の人が案内役を務め、地元の人と語らい、郷土食や伝統工芸などに触れる「白山麓を巡る小さな旅」を企画した。この実験的なツアーは3年間で30回も行われ、関係者に手応えを感じさせた。この時の観光ボランティアガイドが「加賀白山ようござった」の母体となり、小さな旅の経験が白山麓のツーリズムの原型となった。

「加賀白山ようござった」を2002年に設立、2003年にNPO法人となり、2004年には北陸鉄道「加賀一の宮」駅舎の待合所に事務所を兼ねた観光案内所を開設した。無人駅をNPOが白山観光の玄関口として活用するもので、県のコミュニティビジネス創出支援事業の助成を受けている。自己実現としてのボランティア活動に加え、観光ボランティアガイドによる地域づくりをコミュニティビジネスとして捉えていたことが分かる。今年は春夏の観光プログラムとして「鳥越・一向一揆ウォーク」など11ものコースを用意している。観光ボランティアガイドの要請も増え、多いときは一日に7団体も案内するまでになった。こうして地元から信頼されるようになり、その結果、「いっぽく処おはぎ屋」の運営も任された。

「いっぽく処おはぎ屋」は白山比咩神社の表参道にある築80年を越える古民家で、2006年8月に約20年振りに無料休憩所として営業を再開した。地元企業10社でつくる「しらやまさん表参道振興事業協同組合」が神社から借り受け、加賀白山ようござったが運営している。店内では白山麓の特産品が売られ、畳の間ではお茶が出され、自慢のどぶろくもある。

事務局長の辻貴弘さんによると、平日は200から300人が来店し、休日はその3倍にもなるという。新名所としてすっかり定着した感がある。

「おはぎ屋」をツアーの集合場所にするケースが増え、地元の人がこれまであまり意識していなかった観光客の

観光ボランティアが元気だ。全国で約800もの団体が活動しているという。ボランティアだからビジネスとは無縁と思っていたら、「加賀白山ようござった」の休憩所「おはぎ屋」は賑わっていると聞いた。

存在に気づき、活動を理解させる波及効果も出てきた。ボランティアが観光客を呼び集め、観光客が白山麓を歩き回り、地域産品を買っていく。その流れや動きが見えるようになった。

おはぎ屋の横に日本庭園を造ったり、「ワンデイシェフ」のイベントで冬の閑散期も集客を図るなど、加賀白山ようござったは民間の地域づくり団体らしいアイデアで施設の魅力アップに努めている。

課題もある。「収益」部門のおはぎ屋と「非収益」部門の観光ボランティアガイドとの間で、スタッフの意識差が出てきたことだ。そこで2007年度からはおはぎ屋のスタッフは「しらやまさん表参道振興事業協同組合」が雇用し、「加賀白山ようござった」は観光ボランティアガイド部門に専念することにした。組織の分化が活動にどのように影響するか、これからを注目したい。



おはぎ屋店内

NPO法人 加賀白山ようござった

代表者 水原 保

白山市白山町レ-122-1 〒920-2115

TEL 0761-92-5510

URL <http://www9.plala.or.jp/npokagahakusan/>



おはぎ屋の日本庭園は
いしかわ緑のまち基金で整備、
表参道の修景に貢献している

能美の里山ファン倶楽部

事務局 能美市役所中山間地振興課内
能美市来丸町1110 〒923-1297
TEL 0761-52-8006
FAX 0761-52-8020



炭窯づくり



完成した炭窯は倶楽部の活動拠点

辰口の里山の保全と活用を進めるために設立。炭焼きや森歩きなど、具体的な活動を通じてファンを増やすことを目指している。組織や事業としての自立が課題でもある。

それを1ヶ月ほどかけて乾燥。馬蹄型に曲げた材木を組み合わせ、井桁状にロープをかけたものを作る。それから、さらに2ヶ月後、雪の積もった旧吉野谷村の白山里から瀬波キャンプ場までの往復約3kmを歩いた。雪の上には、カモシカやタヌキ、テンなどの足跡も見つかり、雪の上の散策の醍醐味を味わうことができた。

◆森の散策路づくり

市民の森づくり活動として散策路の整備にも取り組んでいる。いしかわサイエンスパーク緑地を活用して、市民の皆さんが里山に触れられる空間づくりを進めている。その際に間伐材を活用するなど、森林全体の保全が進むことも目指している。

自然散策会も4回開催し、延べ148名が参加。一方で、お金が回る仕組みも作らないと持続的な里山づくりにならないとの観点から、「里山物産市」も開催している。広報誌「ほっこり」も200円で販売し、活動資金に当てる予定である。



自然散策会

◆持続可能な里山づくり

里山資源を産業に結び付ける研究を北陸先端科学技術大学院大学、地域企業とも連携しながら進めている。

持続可能な里山づくり、多くの人が暮らせる里山づくりのための具体的な活動を、事業として展開していくことが当面の課題と言える。まずは森歩きのガイドツアーを継続的に行い、地域内外の方々に、能美の里山の魅力を実感いただき、継続的に関わる人を増やしていくことが大事である。

◆里山の保全と活用がテーマ

能美市の約5割を占める里山地区。過疎化、高齢化が進んでいる。さらに、有休農地や林業の衰退により放置林が増えるなど、下流域の能美市全体への影響も懸念される状況である。そこで、地元の住民だけで

なく、いろいろな方々に参加いただき、能美市里山振興協議会を組織し、里山地域の活性化を促進するための方策を検討してきた。その成果の一つが平成18年6月の「能美の里山ファン倶楽部」設立である。

◆炭窯づくりやかんじき体験

最初に取り組んだのは七ツ滝入り口での炭窯づくり。辰口の金剛寺町で炭を焼いている安田宏三さんを指導者に迎え、安田さんの炭窯で5年間働いていた中村外志雄さんに作り上げていただいた。りっぱな小屋も作られ、倶楽部の活動拠点となっている。既に炭焼体験も実施。今後も、周辺の雑木林から木を切り出して、炭を作る予定である。

かんじき体験も実施。かんじきの材料のクロモジやマンサクを熱湯で3時間かけて煮ることから始める。それを熱いうちに皮を剥き、型にはめて曲げる。

かんじきづくり



「石川地域づくり協会」(旧・石川県地域づくり推進協議会)の歩み

1. 石川地域づくり協会の歩み

① 設立目的

個性的で活力ある地域社会を構築していく上で住民主体の地域づくり活動の活性化を図っていくことが重要であり、そのため様々な地域づくり団体のネットワークを形成し、団体相互の交流や情報交換の場の提供等の活動支援を行うため設立する。

② 設立日

1994年10月25日

県内41団体、県、市町村、広域圏組合で設立

③ 設立に至る略歴

旧自治省の政策により、全国の都道府県が「地域づくり団体協議会」を設立。石川県では総務部地方課が事務局となり、県下の市町村が推薦する団体が加盟して、「石川県地域づくり推進協議会」を設立。

④ 設立後の活動略歴

1996年協議会事業計画の立案のため、県下を数ブロックに分け、団体の活動状況及び必要な支援についてアンケート及びヒアリング調査。

1997年までは、年に1回、講演会、パネルディスカッション、交流会を開催。

1998年からは、「地域づくり屋台」と命名したシンポジウムを開催、多様なテーマによる分科会中心の構成になる。分科会は当初はコーディネーターが主導していたが、徐々に団体が自ら企画・実施するようになった。

シンポジウム開催と並行して、地域づくり実践講座、地域づくり談話、コーディネーター派遣事業を行う。実践講座は団体の課題に対して、専門的で具体的な解決方法を見出す内容。地域づくり談話は、組織化を目指す動きを支援したり、幾つかの団体の連携を促す内容。コーディネーター派遣事業は、団体の個別課題に対してコーディネートする内容。

1998年、「住民参加のシステムづくり」基本構想をまとめる。

2002年までは、運営委員会の中に、専門部会として「研修部会」「情報部会」「システム部会」を設置し、それぞれの役割分担で協議会活動を担った。研修部会はシンポジウムの立案や必要な研修を行った。情報部会は、全国研修交流会や全国各地の団体、県内団体を取材し、情報誌My Pageを作成した。システム部会はNPO法が制定される以前から、地域づくり団体の支援システムについて調査研究した。

2003年に事務局が総務部から企画開発部が変わった。

2004年に「地域づくり団体全国研修交流会・石川大会」を開催。

2005年に「石川県地域づくり推進協議会」から「石川地域づくり協会」に名称を変えた。

2006年、県下を4ブロックに分けて懇談会を開催。

⑤ シンポジウム開催歴

1998年11月7日(土)「地域づくり屋台」分科会数:10分科会/参加者数:210名/石川県地場産業振興センター(金沢市)

1999年11月6日(土)「地域づくり屋台」分科会数:8分科会/参加者数:171名/和倉温泉観光会館(七尾市)

2000年10月28日(土)「地域づくり温泉」分科会数:8分科会/参加者数:185名/ホテル百万石ほか(加賀市・山中町)

2001年11月17日(土)「地域づくりよろず長屋」分科会数:10分科会/参加者数:300名/輪島市文化会館ほか(輪島市)

2002年11月16日(土)「地域づくりよろず長屋」分科会数:8分科会/参加者数:200名/かんぼの郷白山尾口ほか(尾口村 他)

2003年10月11日(土)「地域づくりふらひと」分科会数:8分科会/参加者数:150名/能登空港ターミナルビル(輪島市 他)

2004年9月2日(木)～4日(土)全国研修交流会「地域づくりわんたたき」分科会数:17分科会/参加者数:500名/県内13市町村

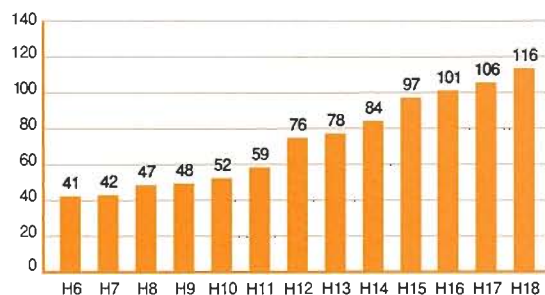
2005年11月「地域づくり円陣」全体会26日(土)石川県女性センター(金沢市)/分科会12日、13日、23日/輪島市、門前町、穴水町
ゼミ27日(日)石川県地場産業振興センター(金沢市 他)/参加者総数:150名

2007年1月27日(土)「地域づくり円陣」地域づくり「宝もの」コンペ、5つの分科会、全体会/参加者数:180名/石川県こまつ芸術劇場うらら(小松市)

2. 活動の成果

① 参加団体の増加

設立時41団体であったが、平成19年3月現在で116団体になっている。



② ワークショップの導入と普及

まちづくり活動の手法としてワークショップの導入を進めてきた。ファシリテーターを担える人材も多くなっている。

③ 住民参加のまちづくりの導入

世田谷まちづくりセンターの活動をモデルに住民参加のまちづくり活動を広める。

④ 県内NPOの台頭期を支援

自治体学会のNPO分科会への運営委員やコーディネーターの派遣、日本NPOセンターの山岡義典氏や松原明氏を招聘しての研修会等を通じ、県内のNPOのネットワークづくりを進めた。

⑤ 石川型の地域づくりを創造

1998年の「地域づくり屋台(地域づくりシンポジウム)」は、少人数の分科会を多数揃える、新しいシンポジウムのスタイルで行った。地域づくり団体の多様化、活動の多様化に応えるもので、少人数による徹底討論が定着している。

⑥ ネットワーキング活動

情報誌My Pageは、日本全国の代表的な地域づくり活動とのネットワーキングに大きく寄与してきている。取材交流と紹介だけにとどまらず、取材で出会ったキーパーソンをシンポジウムなどで本県に招聘し、本県とのつながりを強化する動きをしてきた。

⑦ 人材輩出

運営委員、コーディネーターは全国から招聘されるようになっている。運営委員から市長も誕生した。





運営委員長 大湯章吉(能登乃國ゆするぎ塾)

「1月2日のロシアタンカー沈没…」Vol.0創刊準備号の巻頭特集でスタートしたMy Pageは、10年にわたり協会の足跡を記し最終号を迎えた。

My Pageは、協会の羅針盤として大きな役割を果たしてきた。当時の編集は情報部会が担い、県内外を問わず精力的に取材活動を展開してきた。そして、時代を先取りする情報や話題の人物を多く登場させてきた。更には、取材を担ったメンバー達は、生きた情報を団体活動に取り入れ、県内屈指の活動に発展させてきた。また、取材を通して全国的なネットワークが生まれ、協会の財産になっている。

今後は、My Pageで培ったノウハウを生かし、情報誌の枠を超えた新たなスタイルで情報を発信し、団体活動を支援していきたい。

「風の色が違ういろんな場所」

林 弥子(まれびとピア懇話会)

My Pageであちこち取材に出かけたのはいい出会いでした。情報部会のメンバーとしてMy Pageの取材に出かけたことで、いろんな人と出会うことができました。加賀と能登の文化の違いを感じたり、風の色の違ういろんなところで多様な活動があることを、膝を交えて話を伺うことで知りました。建前とか奇麗事ではない、生の声を伺うことで迫力の違いを感じました。

それと同時に、由布院の中谷健太郎さんをはじめ、県外で優れた活動をしている方々の話を伺うこともできました。手法は違うのだけれども、いろんな魅力で地域を発信してきた人のパワーのすごさに触発される部分が多々ありました。地域づくりの難しさは、地域の歴史風土、関わっている人の違い、行政の違いもあるので、同じ手法が通用するものでもないが、それぞれの地域で活動している人がたくさんいることを知ることで心強くもあり、うれしく思いました。

人とのつながりという財産

伊藤数子 コーディネーター(パステルラボ)

地域づくり協会の活動に参加させていただいて10年あまり経つ。関わる方々は移り変わりながら増え、持ち込まれる思いや情報は多岐にわたる。最近私は皆さんの足を引っ張っている感を否めない。でもその顔ぶれは動物園みたいでいつも楽しい。

能登半島地震が発生した。私の浅い想像をはるかに超え、地に足の着いた真摯な姿勢でそれぞれの方が動いた。地域が大好きで絶えず取り組んでいるから、その動きはごく自然でしかも力強い。そして気がついていなかったが、驚くほどわたしたちはつながっていたということだ。それぞれ自分でもできることを教えてもらったし、的確な情報を出し続けてくれている。こういう時につながっていてこそ叶うことは多い。誤解を恐れず言うと、ああ、10年はこんなに素晴らしい「つながり」という財産を私にくれたのだ、と図らずも知らされる出来事になった。仲間でいられることを、改めて心から誇りに思う。

関を越えて

濱 博一 コーディネーター(アスリック)

本誌の取材・編集方針は、それ自体が挑戦的な試みとして始められた。通常は編集者だけが行う取材に、地域づくりを担う団体関係者が同行。取材団体の現場を直接体感し、取材記も執筆する。知見を広げ自らの活動に生かす絶好の機会が提供され続けた。

人材育成という。人が簡単に育成できるものならば、世は既に極楽のはずである。座学で知識を得れば地域づくりが成せるものではない。知識「習得」を踏まえ、ワークショップ等を通じた体験の場から得られる「体得」、実践現場での思わぬ経験から深く刻まれる理論への「納得」。この三者がらせん状に持続的に高めあう中から、人は材から財へと自己発展してゆく。

情報誌という形態を取りながらも、人と協会の双方が成長するこのような場をもたらした本誌の役割は、後年じわりと効いて来る性格のものであった。この意味で、本誌の編集・発行に尽力された関係各位には改めて深い感謝と畏敬の念を表したい。

本誌の取材を通じて与えていただいた先進的活動をされている方々と全国各地で交流するご縁は未だに続いている。「地方の時代」と言われ続けてきたが、地方と地方が直接つながり、意志とノウハウを交換し、地域づくりへの弛まぬ気概を交歓することこそ、真の地方の時代を象徴する姿ではなかったろうか。

この貴重な場が事務の合理化という荒波の前に失われることは悔やまれてならないが、より進んだ一歩を踏み出せと我々が求められているのかもしれない。

一つの時代は移ろうとも、石川・加賀能登発の試みは、留まるところを知らぬ歩みを記してゆきたい。